研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 6 月 2 0 日現在

機関番号: 23501 研究種目: 若手研究 研究期間: 2018~2023

課題番号: 18K13060

研究課題名(和文)日本の公立小学校におけるインクルーシブな学級文化の創造に関する研究

研究課題名(英文)Research on Creating Inclusive Classroom Culture in Japanese Public Elementary Schools

研究代表者

堤 英俊 (Tsutsumi, Hidetoshi)

都留文科大学・教養学部・准教授

研究者番号:60734936

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3.300.000円

研究成果の概要(和文): 本研究の目的は、潜在的に「同質化」と「差異の一元化」を進める傾向が強いとされる日本の公立小学校において、インクルーシブな方向へと学校文化・学級文化を変革していくために、現場の教師に何ができるのかについて明らかにすることにあった。 本研究の成果として明らかになったのは、日本の通常学級にも潜在している差異・多様性を掘り起こすこと、

つまり、教師がそうした差異・多様性に目を向け、教育実践の前提を単一文化的なものから多文化的なものに変更することや、学級で公用とするコミュニケーション手段を手話や描画などノンバーバルなものを含むものへと拡大することなどであった。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究の学術的意義は、まず第1に、オーストラリア、台湾、日本における海外調査を通して質的データを収集し、その結果を足場にして確かな立論を行った点にある。これまで文献研究の形で行われがちであったインクルーシブ教育の国際比較研究を、調査研究として展開した点での学術的意義は大きい。第2に、文献精読による人文科学的研究手法と参与観察やインタビューといった質的調査による社会科学的研究手法とを掛け合わせて、複合的な研究を行った点である。人文科学的な研究においては、異文化間教育学に着目し、特別支援教育学の分野と異文化間教育学の分野とを学際的に横断する研究を展開できた。

研究成果の概要(英文): The aim of this study was to clarify what teachers can do to transform school and classroom culture in an inclusive direction in Japanese public elementary schools, which are considered to have a strong tendency to potentially promote 'homogenisation' and 'centralisation of differences

The findings of this study revealed that teachers need to look at the differences and diversity that are latent in regular Japanese classrooms, in other words, they need to change the assumptions of their educational practices from monocultural to multicultural, and they need to change the official means of communication in the classroom from sign language, drawing and other non-verbal methods to sign language, drawing and other non-verbal methods. Drawing and other non-verbal means of official communication in the classroom.

研究分野: 教育学, 特別支援教育学

キーワード: インクルーシブ教育 異文化間教育 障害児教育 小学校 学級文化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

インクルーシブ教育とは、エクスクルーシブ教育(排除的教育)の対概念で、障害、人種、国籍、言語、宗教、虐待、いじめ、貧困といった多様な理由により社会的に周縁化されやすい子どもとそうでない子どもとが地域の学校で「共に学ぶ」教育のことである。ユネスコのサラマンカ宣言(1994)や国連の障害者権利条約(2006)において提起され、いまや先進諸国では教育政策の道筋を規定するメルクマールとなってきている。日本では、2014年1月の国連の障害者権利条約の批准を経て、2016年4月に障害者差別解消法が施行された。

日本におけるインクルーシブ教育の日常化に向けた通常学級の改革の文脈において、近年精力的に展開され、教育現場に影響力を持っている研究として、「授業のユニバーサルデザイン」についての一連の研究がある。また、1980 年代以降のアメリカにおいては、インクルーシブ教育場面における有用な指導技法として、「ピア媒介法 Peer-mediated Instruction」が重要視されて協同学習に関する研究が展開されている。こうした先行研究は、日本の通常学級において、在籍する、発達障害のある子どもの認知特性に合った学びを提供するにあたって示唆的である。ただし、これらの研究では、「方法」の探究に焦点化するあまり、モデルとしている欧米の学校と、日本の学校の文化的コンテクストの違いに対して十分に目配りがなされているとは言い難い。多文化色が濃く個人主義の土壌に生きる欧米と、単一文化色が濃く集団主義の土壌に生きる日本とでは、インクルーシブ教育の日常化を考える前提が大きく異なっている。目指すべきインクルーシブ教育を「差異・異質性の尊重」を基調とするものとして捉えるならば、形式的平等主義と強い同調圧力によって「同質化」と「差異の一元化」を進める日本の学校においては、単に欧米の方法を輸入するだけでは上手く機能しない。日本においてインクルーシブ教育を展開するには、学校文化(学級文化)を変革する視点が不可欠である。

2.研究の目的

本研究の目的は、潜在的に「同質化」と「差異の一元化」を進める傾向が強いとされる日本の公立小学校において、インクルーシブな「差異・異質性の尊重」の方向へと学校文化・学級文化を変革していくために、現場の教師に(過度の無理なく)何ができるのかについて明らかにすることにある。

3.研究の方法

(1) インクルーシブな学級文化の創造に関する原理的検討

エスニシティに限定されない、経済階層、障害、ジェンダーなどの多様な差異カテゴリーを視野に入れた異文化間教育学を手がかりに、日本の文脈に即したインクルーシブな学級文化の創造について検討する。

(2) 小学校におけるインクルーシブ教育実践に関する国際比較

多民族社会でインクルーシブ教育の先進地であるオーストラリアと、必ずしも可視的ではない多重族群社会である台湾の特定の公立小学校を訪問し、インクルーシブ教育実践に関連して、資料・文献の収集や、参与観察、教師へのインタビューを実施する。特に、文化的コンテクストとインクルーシブ教育実践の関連性について考察するとともに、日本の公立小学校の状況を相対化する。

(3) 日本の公立小学校においてインクルーシブな学級文化(多文化主義的な学級文化)を創造しようとする過程の分析

関東圏の公立小学校において参与観察やインタビューを実施し、教師がインクルーシブな学級文化を創造しようとする葛藤と実践の過程について丁寧に分析する。道徳教育や障害理解教育、性教育といった単発単元の授業というよりもむしろ、教科の授業や特別活動における日常的な教育実践に着目する。

(4) 最終的に、上記3つの研究成果の照らし合わせを行い、日本の公立小学校において取ることのできる具体的な方策について検討する。

4. 研究成果

- (1) 欧米圏の障害を視野に入れた異文化間教育学に関する先行研究の収集とレビューを行った。日本におけるインクルーシブ教育に関する先行研究では、健常/障害の問題に議論が矮小化されがちであった。そうした議論の射程を拡げるために、異文化間教育学に着目した。具体的には、エスニシティに限定されない、経済階層、障害、ジェンダーなどの多様な差異カテゴリーを視野に入れた異文化間教育学、特に、ジェームズ・バンクスやヘンリー・ジルー、スーザン・カリントンらの諸論をはじめとする国内外の先行研究を収集して翻訳作業やレビューを行い、コード化とカテゴリー化の作業を行った。同時に、国内の異文化間教育学の研究者を訪問して意見交流を行い、有益なコメントを得ることができた。
- (2) 海外においてインクルーシブな学級文化の創造に向けた取り組みに関する調査を行った。具体的には、多民族社会でインクルーシブ教育の先進地であるオーストラリアのクイーンズランド州の州立小学校と、必ずしも可視的ではないが多重族群社会(不可視的な多民族社会)である台湾の台北都市圏の公立小学校を訪問した。

調査からは、オーストラリアと台湾の両国ともが、政府のイニシアティブのもとで特別学校の最小化をすすめ、量的なインクルーシブ化を前進させている一方で、質的な面でオーストラリアは人種・民族性の多様性際立つ子どもたちをいかに教師主導で包み込むかという点で<学級社会>づくりに試行錯誤し、台湾は多文化教育・多言語教育と障害児教育を別々で発展させつつも、その交差による<学級社会>づくりに困難を抱えていることが見えてきた。

日本については海外の学校のインクルーシブ化に逆行する形で特別学校(特別支援学校)が増加している状況で、オーストラリアがうらやむクラスの分厚い膜を有しつつも、その内部では強力な同化圧力がはたらき、子どもたちの均質化がすすんでいた。三国の比較から、日本においては持ち前のクラスの膜を活かしつつも、子どもたち多様化をはかる方向で、障害児教育だけでなく多文化・多元化教育などにも取り組みながら、<学級社会>づくりを推進するという方向性をとることが見えてきた。

(3) 国内の関東圏の公立小学校において参与観察と教師インタビューを実施した。

調査からは、第1に、見た目からして同質性の高いアジア系のメンバーが学級を占めているため、教師の中に差異・多様性の尊重に基づくインクルーシブな学級文化づくりに取り組むことに対する切迫感や問題意識が低く、単一文化を暗黙の前提した教育実践が行われていること、第2に、各学級において独自の儀礼や作法、ルールが定められ、「さらなる同質化、差異の一元化」への推進力(圧力)の強い伝統的な一斉共同体主義的指導が続けられていること、第3に、学級において公用とするコミュニケーション手段が口語・書字中心と狭く設定され、教師の口語を聞き取る能力・黒板の板書をノートに書き写す能力に困難を抱く子どもは通常学級において「問題児(逸脱児)」扱いされ排除されやすいこと、すなわち通常学級に参加するにあたって子どもに求められる資質・能力の基準が高いこと、第4に、近年、教師の実感として、発達障害が疑われる「気になる子」の人数が増加していて、一斉指導と個別対応の両立の面で苦慮していること、だからといって、支援員に過度に期待することはできず、結局、教師個人が自助努力のもとで奮闘せざるをえない状況に置かれていることが明らかになった。

(4) 上記3つの研究成果の照らし合わせから、日本の公立小学校におけるインクルーシブな学級文化づくりについて示唆されたのは、次のようなことである。

例えば、日本の通常学級にも潜在している差異・多様性を掘り起こすこと、つまり、教師がそうした差異・多様性に目を向け、教育実践の前提を単一文化的なものから多文化的なものに変更することである。授業などにおいて、教師が1人ひとりの子どもの生活現実のコンテクストと学びのコンテクストがうまくつながるように細やかに調整していけば、差異・多様性を尊重する学級社会が成立する可能性が開かれるかもしれない。ただし、それなりの時間、それなりの忍耐強い取り組みが求められる。

他にも、学級で公用とするコミュニケーション手段を手話や描画などノンバーバルなものを含むものへと拡大することが考えられる。例口語・書字中心の授業観をゆるめることで子どもに求められる資質・能力の基準が下がり、通常学級から排除される子どもが少なくなることが考えられる。

このように現実的課題を冷静に分析し取るべき対処を提案することは可能なのだが、本研究では、そうした研究者による分析・提案が、必ずしも現場の通常学級の教師たちの耳に届かない可能性があることが明らかになった。すなわち、そして、今回の研究の成果から、現場の教師たちにとって負担感が過剰ではないインクルーシブな学級文化づくりの方向性に向かう実践とは具体的にどういうものなのかを検討していく必要性をあらためて考えさせられた。その問いを解くヒントもまた、再度、学校現場に入りながら、実際の小学校教師と協働するプロセスの中で見えてくるものなのかもしれない。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

1 . 著者名 堤英俊 	4 . 巻 第58巻
2.論文標題 障害をめぐる学校教育と社会福祉の制度・実践の狭間 - 特別支援学校と障害児入所施設を往復する生活を 送る子どもの語りを手がかりに -	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 社会教育学研究	6.最初と最後の頁 92-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし 	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 堤英俊	4 . 巻 第55巻第13号
2 . 論文標題 高校での発達障害・グレーゾーンの生徒への支援	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 月刊 高校教育 	6.最初と最後の頁 34-37
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名 堤英俊 	4 . 巻 第24巻第4号
2 . 論文標題 小学校におけるインクルーシブな学級文化づくりに関する研究 日本・山梨の教育実践を手がかりに	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 地域ケアリング	6.最初と最後の頁 43-52
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 堤英俊	4 . 巻 第95集
2.論文標題 知的障害グレーゾーンの若者のキャリアと障害者雇用 ライフストーリーに着目して	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 都留文科大学研究紀要	6.最初と最後の頁 119-141
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1 . 著者名	4 . 巻
堤英俊	第22巻第13号
2	F 発行生
2 . 論文標題 「小学校におけるインクルーシブな学級文化づくりに関する研究 オーストラリア・クイーンズランド州	5 . 発行年 2020年
「小子校にのけるイングルージノな子級文化ラくりに関する研究」オーストラウア・グイーンスラント州「の教育実践を手がかりに」	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
『地域ケアリング』	53-59
**************************************	33-39
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
ナープンフタトフ	FIM 사 차
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	第23巻第3号
ALA IX	
2 . 論文標題	5 . 発行年
「小学校におけるインクルーシブな学級文化づくりに関する研究 台湾・台北都市圏の教育実践を手が	2021年
かりに」	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
『地域ケアリング』	35-43
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
4 ***	4 *
1 . 著者名 	4 . 巻 第65巻第2号
灰央後	第60号第2号
2 . 論文標題	5.発行年
「インクルーシブな地域づくりへのささやかな挑戦 都留文科大学『クロボ』の取り組みから 」	2021年
	•
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
『月刊 社会教育』	70-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	 査読の有無
なし	無無

オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
堤英俊	33
2 . 論文標題	5 . 発行年
合理的配慮と発達支援のあいだ - 福祉教育の場をつくるにあたって -	2019年
ログ J J J J J J J J J J J J J J J J J J J	2010-
3 . 雑誌名	6 . 最初と最後の頁
日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要	18-24
担動会立のDOL(ごごねませご・カト逆型フト	本芸の方無
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1.著者名	4 . 巻
堤英俊	88
2.論文標題	
知的障害教育の場への流れ込みの構造に関する考察 : 「発達障害の子ども」に着目して	2018年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
都留文科大學研究紀要	59-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-

〔図書〕 計3件

1.著者名 新井英靖・石橋由紀子・稲田八穂・今井理恵・上森さくら・窪田知子・高橋浩平・田中紀子・堤英俊・永	4 . 発行年 2019年
田麻詠・原田大介・福田敦志・宮本郷子・湯浅恭正・吉田茂孝 ほか	
2.出版社	5.総ページ数
ミネルヴァ書房	232
3 . 書名	
よくわかるインクルーシブ教育	

1.著者名 新井英靖・今井理恵・小川英彦・櫻井貴大・佐野友俊・高井和美・高橋浩平・堤英俊・手塚知子・廣内絵美・廣瀬信雄・湯浅恭正・吉田茂孝	4 . 発行年 2019年
2. 出版社 福村出版	5 . 総ページ数 213
3.書名 アクティブ・ラーニング時代の実践をひらく「障害児の教授学」	

1 . 著者名 堤 英俊	4 . 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5.総ページ数 ²⁵¹
3.書名 知的障害教育の場とグレーゾーンの子どもたち:インクルーシブ社会への教育学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6 . 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------